



意見書(要旨)

市民にかかわりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。

そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

◆東海第2原発の再稼働中止と廃炉を求める意見書

福島第1原発から20km圏内は警戒区域に指定され立ち入り禁止区域になっているが、東海第2原発から同じ20km圏内には茨城県庁も含まれ多くの住民が暮らしている。東海第2原発で事故が起これば、60km圏内に位置する本市はもちろん、関東全域に予測不能で甚大な被害を及ぼすことになる。

福島第1原発事故の収束の目途がいまだ立たず、報告される放射線測定値に苦慮しているなか、さらに東海第2原発に対する不安を抱えながらの生活は、住民にとって苦しみ以外の何ものでもない。

よって、国会及び政府並びに関係機関においては、下記事項を実現されるよう求める。

一 東海第2原発の再稼働を認めないこと。

二 東海第2原発の廃炉を事業者に求めること。

〔提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・環境大臣・内閣府特命担当大臣(消費者)・茨城県知事〕

◆容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

今日、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことが求められており、レジ袋などは、先進国だけでなく、アジアの国々でも、無償配布禁止の法制化や課税など国レベルの対策が取られている。

よって、土浦市議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、国会及び政府に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用

を促進するための法律の制定を強く求める。

一 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品の価格に含めるようにすること。

二 リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)を促進するため、次のような様々な制度を法制化すること。

① レジ袋など使い捨て容器の無料配布を禁止し、リユース容器の普及を促すこと。

② リサイクルのできる分別収集袋やクリーニング袋等も、容器包装リサイクル法の対象に加えること。

三 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化すること。

〔提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・環境大臣・経済産業大臣・農林水産大臣・厚生労働大臣・財務大臣・内閣府特命担当大臣(消費者)〕

◆防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調

査会」が平成23年9月28日に取りまとめた報告においても、防災会議へ女性委員を積極的に登用し、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれている。

よって、政府においては、防災会議に女性の視点を反映させるため、以下の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

一 中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること。

二 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村の長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。

〔提出先 内閣総理大臣・総務大臣・防災担当大臣・男女共同参画担当大臣〕

決議

◆日本原子力発電東海第2原発の再稼働を断念し廃炉を求める決議

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による福島第1原発事故によって、大量の放射能が大气、海洋に放出されるなど、甚大な被害が発生した。

平成11年、東海村にあるJCOの施設で核燃料が臨界事故を起こし2名の作業員が死亡、66名の村民が被爆した。福島第1原発事故や東海原発においては、その教訓が生かされることなく大惨事を引き起こした。

仮に東海原発が重大事故を引き起こすと、30キロメートル圏内に約100万の人々が暮らしており、さらに首都圏に及ぼす影響は計り知れない。

原発はひとたび事故が起これば制御できないものであることが明確になり、安全は絶対ではない。

福島第1原発事故は、収束の見通しも立たず事故の解析もできていない。しかも、使用済核燃料処理も未解決のままである。

